ファンドの運用概況

●日興クオンツ・アクティブ・ジャパン

（データは2026年10月30日現在）

［日興コード］ 5227
［純資産総額］ 31.55億円
［決算日］ 2月15日（休業日の場合は翌営業日）
［設定日］ 2000年2月18日
［基準価額］ 39,568円
［信託期間］ 無期限

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜運用担当者のコメント＞

◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）が前月末比マイナス3.49%、日経平均株価が同マイナス5.19%となりました。日銀短観で企業の物価全般の見通しが前回調査から低下し日銀の早期追加利上げ観測が後退したことや、円が買われた場面で医薬品などディフェンシブ関連株が買われたことなどが市場を下支えしたものの、中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたほか、米国の新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まり投資家心理が悪化したことなどが重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、サービス業、鉱業、医薬品などの17業種が上昇する一方、非鉄金属、機械、銀行業などの16業種が下落しました。

◎運用概況

10月の当ファンドはベンチマークに対して堅調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていたバリュー、益回りはマイナスに影響しました。一方、個別銘柄選択効果がプラスに寄与しました。10月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。また、益回り、バリューのエクスポージャーがプラスに大きくなっています。

◎今後の見通し

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	0.40%	9.29%	23.65%	91.15%	331.83%
ベンチマーク	-0.04%	7.54%	21.71%	88.79%	281.42%

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※ベンチマークは、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」です。

＜分配金込み基準価額の指数化グラフ＞
（2023年10月31日を100として指数化）



※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜分配金実績（税引前）＞（円）

22/02/15	23/02/15	24/02/15	25/02/17	26/02/16
100	100	100	0	0

＜資産構成比＞

株式	98.7%
うち先物	8.3%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	9.6%
外貨建資産	0.0%

＜国内株式組入上位５業種＞

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	銀行業	11.0%
3	情報・通信業	9.0%
4	卸売業	8.2%
5	輸送用機器	5.9%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　383銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	3.73%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.69%
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.14%
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.00%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.22%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.20%
7	アドバンテスト	電気機器	2.19%
8	オリックス	その他金融業	2.19%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.95%
10	積水ハウス	建設業	1.82%

●「国内株式組入上位５業種」「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。●「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位５業種」の比率は対組入株式時価総額です。●「国内株式組入上位10銘柄」の開示は、当該銘柄の売買を奨励するものではありません。●「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。●当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。●当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの運用概況

本データはバーラ　日本株式モデルによるものです。バーラ　日本株式モデルに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

（データは2026年10月30日現在）

＜リターン要因分解（月次）＞

ポートフォリオリターン		-2.84%
ベンチマークリターン		-3.48%
アクティブリターン		0.64%
内訳	マーケットエクイティ	0.00%
	リスクインデックス	-0.14%
	業種	0.05%
	個別銘柄選択	1.27%
	その他	-0.54%

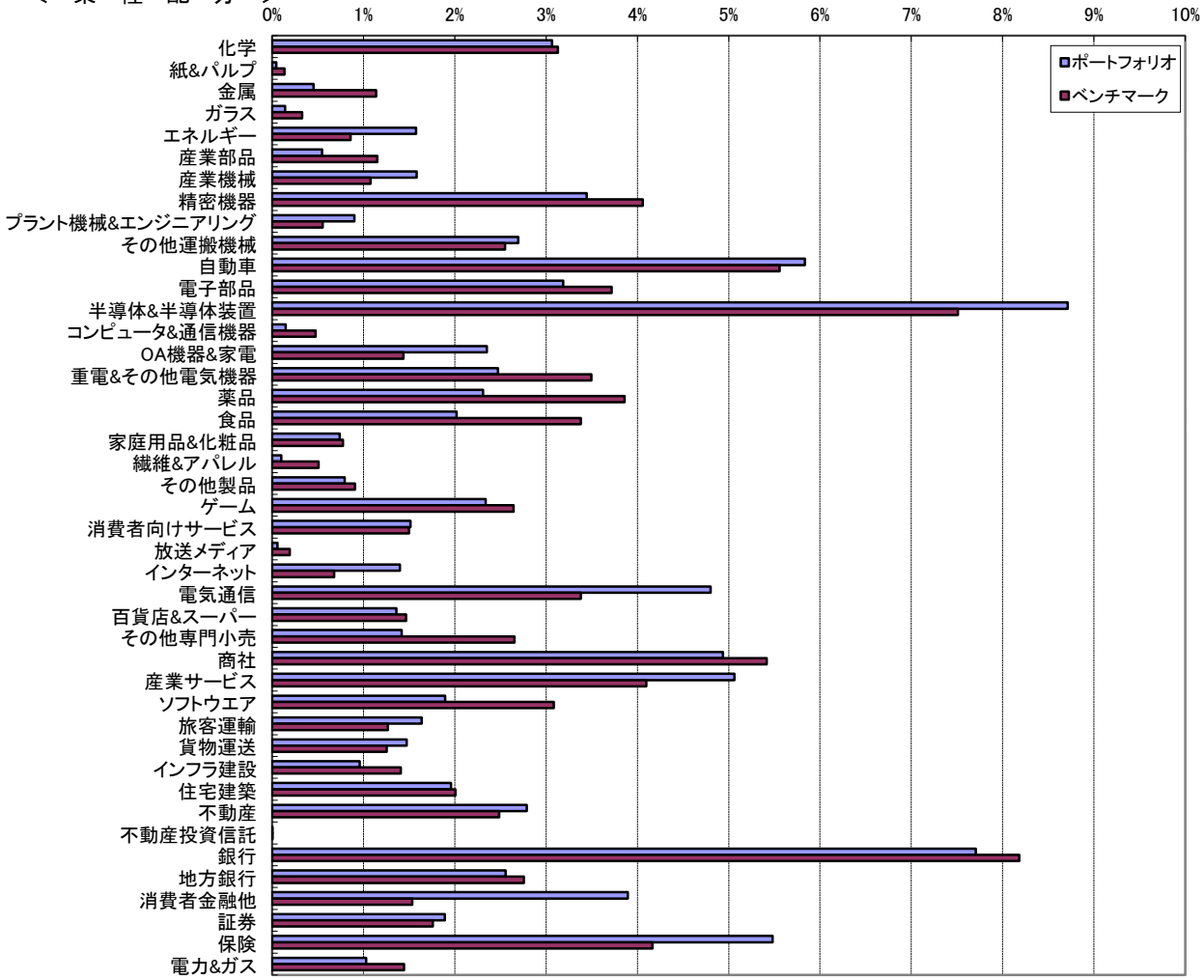
その他は売買効果、売買コスト、信託報酬などです。
上記のアクティブリターンの内訳の数値は、概算値であり、実際のアクティブリターンの内訳を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

＜トータルリスクの内訳（当月・年率%）＞

トータル		15.58%
ベンチマーク		15.64%
アクティブリスク		2.00%
内訳	市場タイミング	0.19%
	リスクインデックス	1.28%
	業種	0.74%
	マーケットエクイティ	0.08%
	個別銘柄選択	1.38%

市場タイミング　：良いタイミングでマーケットの動きをつかむために取ったリスクを示します。
リスクインデックス　：次頁のリスクインデックスで取ったリスクを示します。
業種　：下記の業種で取ったリスクを示します。
マーケットエクイティ　：日本株式市場全体の動きを示します。
個別銘柄選択　：個別銘柄選択で取ったリスクを示します。

＜　業　種　配　分　＞



グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とベンチマークの業種別比率を比較したものであり、当ファンドが、どの業種に比重を高めているかをお知らせするためのものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

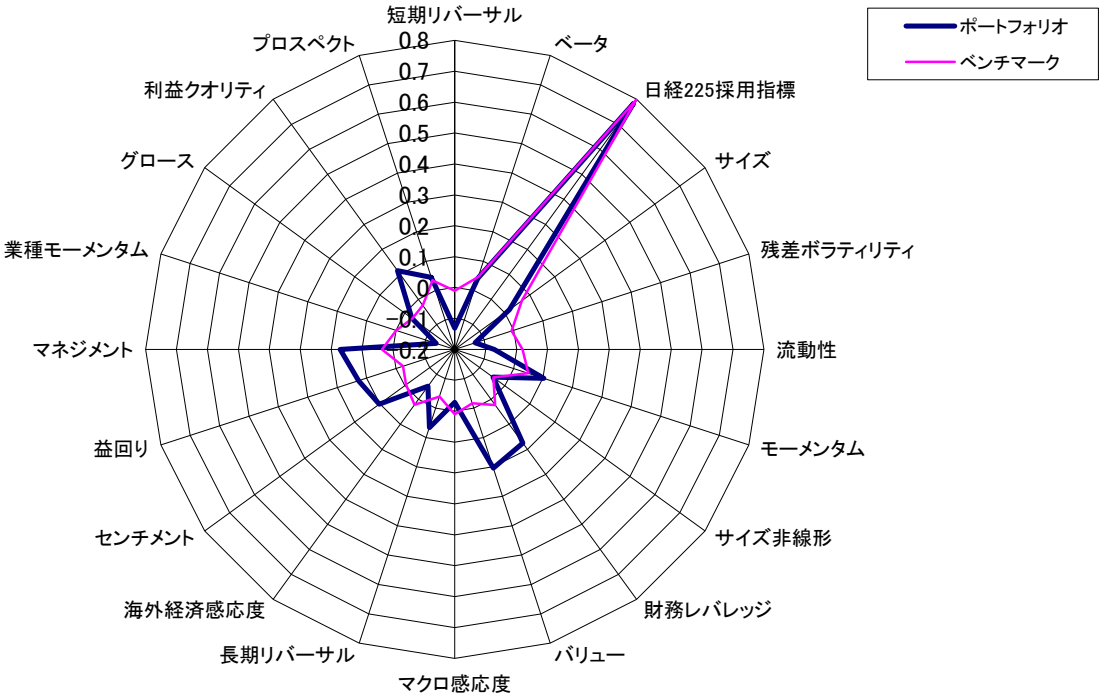
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの運用概況

本データはバーラ　日本株式モデルによるものです。バーラ　日本株式モデルに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

（データは2026年10月30日現在）

＜リスクインデックスエクスポージャー＞



短期リバーサル	過去1ヵ月のリバーサル効果に基づく株式リターン格差を示し、過去のリターンが低いほど数値が高くなります。	マクロ感応度	金利や資源価格などマクロ経済ファクターの変化に対する株式リターンの感応度が高いほど数値が大きくなります。
ベータ	市場への感応度を表し、感応度が高いほど数値が高くなります。	長期リバーサル	過去2年間のリバーサル効果に基づく株式リターン格差を示し、過去のリターンが低いほど数値が高くなります。
日経225採用指標	日経平均株価に採用されている銘柄の割合を示します。	海外経済感応度	日本国外での売上げが高いほど、また為替感応度が高いほど、数値が大きくなります。
サイズ	数値が大きいほど、時価総額でみて相対的に大型の株となります。	センチメント	アナリストがアップグレードした銘柄ほど数値が大きくなり、ダウングレードした銘柄ほど数値が小さくなります。
残差ボラティリティ	ベータファクターで捉えきれない銘柄固有ボラティリティを表します。	益回り	企業の純利益株価比が高いほど数値が大きくなります。
流動性	各銘柄の時価総額等に対する株式の売買回転率の高さを示します。	マネジメント	会社経営意思決定に対する株式リターンの感応度を示します。
モーメンタム	直近12ヵ月の相対的なパフォーマンスが高いほど数値が大きくなります。	業種モーメンタム	銘柄が所属する業種の相対的強さを表します。数値がプラスの場合はその業種が上昇しています。
サイズ非線形	中型株は正、大型株・小型株は負の値をとり、中型株効果を捉えます。数値が大きいほど中型株の保有比率が高いことを示します。	グロース	企業の売上高や純利益の成長見通しが高いほど、数値が大きくなります。
財務レバレッジ	数値が大きいほど、外部調達資金の割合が高いことを示します。	利益クオリティ	数値が大きいほど、企業の利益に占める現金収入部分が大きいことを示します。
バリュー	割安度を示し、数値が大きいほど、企業価値に対して株価が割安であることを表します。	プロスペクト	固有事情で急暴落した銘柄への期待を示します。特に過去5年間で暴落した銘柄の数値が高くなります。当該銘柄が急上昇した場合、数値は下がります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2000年2月18日設定）
決算日	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.32%（税抜1.2%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社：野村信託銀行株式会社
販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.amova-am.com
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク
外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
- 当資料は、投資者の皆様に「日興クオンツ･アクティブ･ジャパン」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求･お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。